

# 第11回役員会議事要旨

日 時	場 所	欠 席 者	陪 席 者
平成18年9月7日(木)13時30分～	学長室	教育担当理事(欠員)	常勤監事 非常勤監事

## 1. 議 題

### (1) 教育研究評議会の審議事項等について

総務・財務担当理事から、議題資料1に基づき、9月15日開催予定の教育研究評議会に諮る審議事項等について説明があり、審議の結果、承認した。

### (2) 科学研究費補助金申請支援制度について

学術担当理事から、議題資料2-1、2-2及び参考資料に基づき、科学研究費補助金の獲得を目指し、「科学研究費補助金申請アドバイザー制度」及び「科学研究費補助金計画調書(採択済み)の閲覧制度」を導入することについて審議願いたい旨説明があり、審議の結果、アドバイザー制度の実施要項(案)について、次のとおり修正したうえで承認した。

第9を「科研費アドバイザー(学内者)の報酬は、無償とする。」に改める。

第10及び第11中、「学外の科研費アドバイザー」を「科研費アドバイザー(学外者)」に改める。

なお、役員から、以下の意見が出された。

アドバイザー制度の利用状況及び科学研究費補助金の採択結果を調査し、制度の効果を検証する必要があるのではないかと。

閲覧実施要項第5号の「所定の場所」について、幸町地区のみならず、各地区においても閲覧できるよう運用面で配慮するべきではないかと。

## 2. 報告事項

### (1) 平成18年10月以降の役員体制について

学長から、報告資料1-1及び1-2に基づき、平成18年10月以降の新役員体制について、本年8月以降欠員となっている教育担当の理事について、以下のとおり報告があった。

平成18年10月1日付けで、現経済学部長を理事に任命する。

任期は、平成19年9月30日までの1年間とし、副学長を兼務すること。

職務は、前理事の職務をそのまま引き継ぐこととする。

### (2) 平成18年度大学改革推進等補助金(GP等)採択状況について

学長から、報告資料2に基づき、文部科学省へ応募していた平成18年度大学改革推進等補助金について、7月27日開催の役員会で報告した以降、最終結果が判り、採択事業件数は2件であった旨報告があった。

### (3) 平成19年度概算要求について

総務・財務担当理事から、報告資料3に基づき、文部科学省から財務省に要求された本学の運営費交付金等に係る平成19年度概算要求の内容について報告があった。

### (4) 法学部及び大学院法学研究科と華東政治法律学院(中国)との学术交流協定及び実施細則の更新について

学術担当理事から、報告資料4に基づき、標記協定及び実施細則の更新に当たり、香川大学における学術国際交流協定に関する取り扱い方針に基づき、交流実績等の点検・評価を行い、8月28日開催の学術国際交流委員会において協定及び実施細則の更新が認められた旨報告があった。

### (5) 法学部及び大学院法学研究科と上海社会科学院法学研究所(中国)との学术交流協定及び実施細則の更新について

学術担当理事から、報告資料5に基づき、標記協定及び実施細則の更新に当たり、香川大学における学術国際交流協定に関する取り扱い方針に基づき、交流実績等の点検・評価を行い、8月28日開催の学術国際交流委員会において協定及び実施細則の更新が認められた旨報告があった。

### (6) 香川大学環境報告書の公表について

総務・財務担当理事から、報告資料6に基づき、9月4日開催のエコレポート委員会において「香川大学環境報告書2006」を審議の上、策定した旨、及び9月末までに本報告書を大学ホームページ

ージ上にて公表する予定である旨報告があった。

なお、同理事から、今後の参考とするので、本報告書について意見があれば、寄せてほしい旨発言があった。

また、監事から、環境の保護・配慮のための組織体制や規則等が整備されていないので、点検の上整備するようにとの指摘があった。

#### (7) 香川大学工学部用地取得について

総務・財務担当理事から、工学部東側用地について、(財)かがわ産業支援財団からの寄附を受け入れ、平成18年8月25日付けで香川県土地開発公社と土地売買契約を行い、現在、所有権の移転登記中である旨報告があった。

#### (8) 「かがわ子育て支援県民会議」への参加協力について

学長から、報告資料7に基づき、標記のことについて、香川県から要請があり本学としてその趣旨に賛同し、標記会議に会員として参加しすることとした旨報告があった。

なお、学長から、会議には、生涯学習教育研究センター助教授が出席する旨併せて報告があった。

### 3. その他

#### (1) JSTサテライト徳島の設置について

連携・評価担当理事から、JST(独立行政法人科学技術振興機構)が今年度新たに徳島を含む4地域をサテライト設置地域として採択し、その結果、これまでJSTサテライト高知の管轄であった香川県は、今後は新規に設置されたJSTサテライト徳島の管轄となる旨報告があった。

また、同理事から本学ではJST支援事業の「シーズ発掘試験」及び「育成研究」への応募件数が非常に少ないので外部資金獲得のためにも各部局等に対しての積極的な応募を督励したい旨発言があった。

また、学長から、今後、申請を促進するためにも、平成19年度予算編成の基準の中に申請を促進するシステム作りを行いたい旨発言があった。

#### (2) 学生の死亡事故について

学長から、8月17日(木)の深夜、法学部2年生の学生がサークル活動として高知県での合宿に参加していたところ、宿泊施設の2階から転落する事故があり、その後入院治療中であったが、9月1日に死亡したことについて報告があった。

閉会 15時10分